

デフレからの脱却と「量的・質的金融緩和」

— きさらぎ会における講演 —

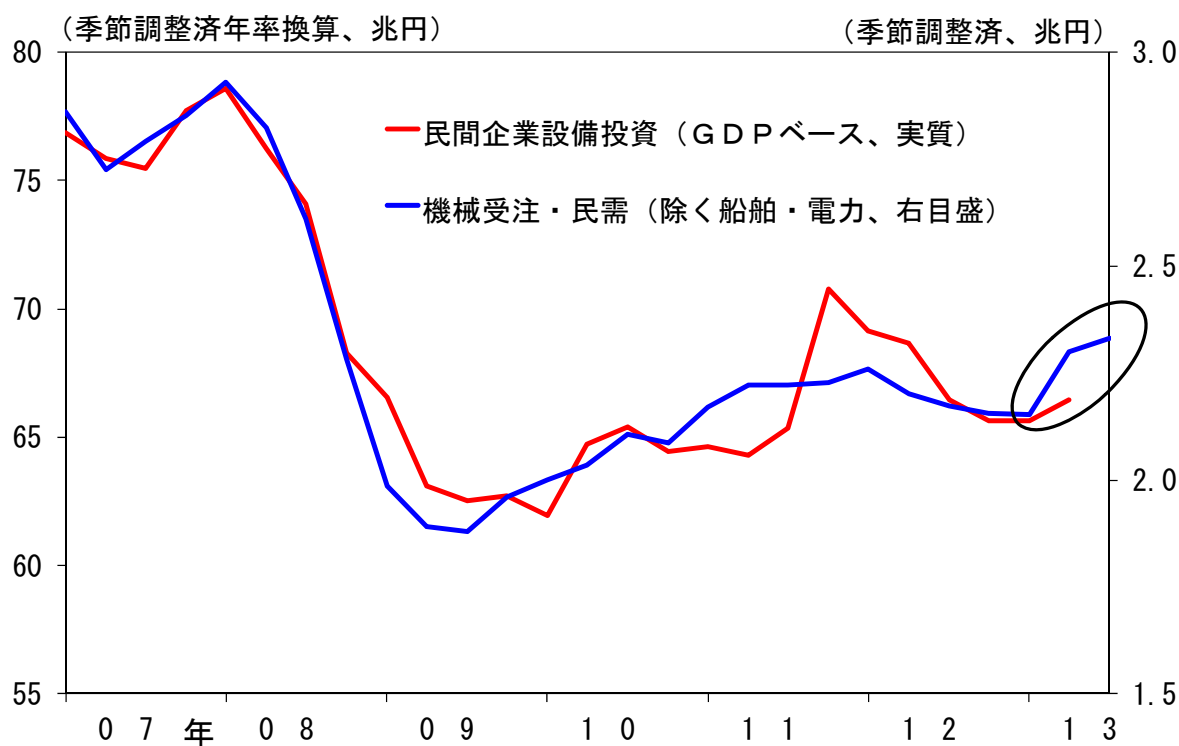
2013年9月20日

日本銀行総裁

黒田 東彦

図表 1

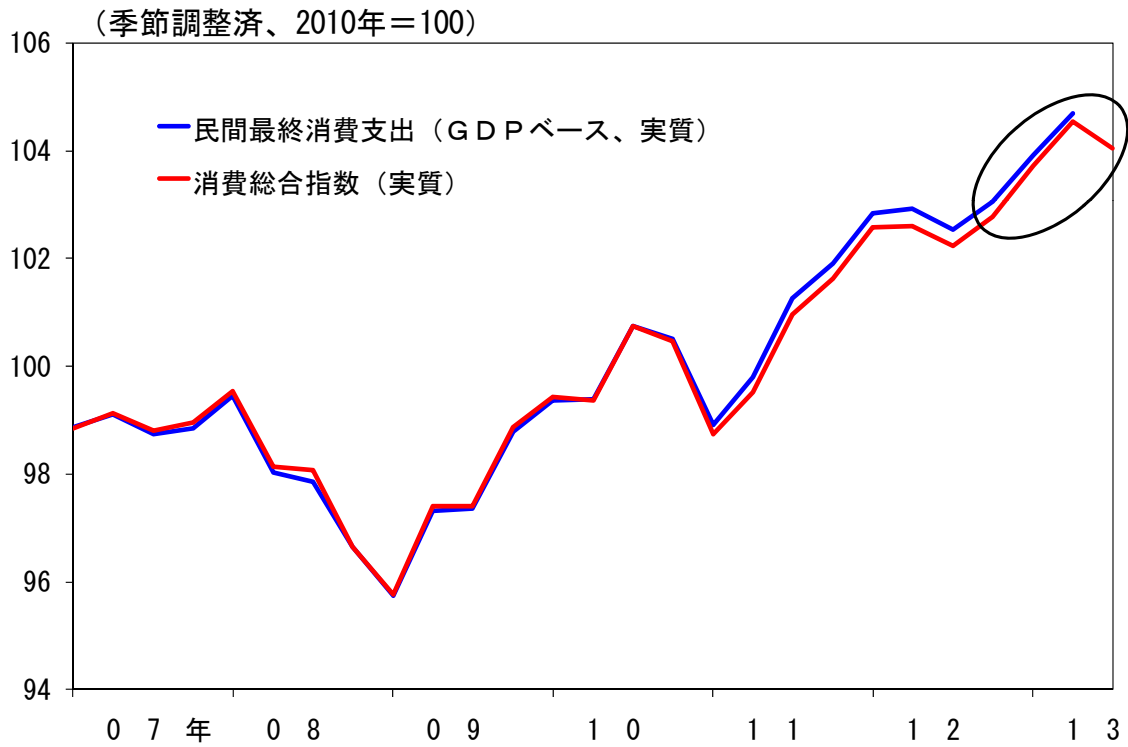
設備投資



(注) 2013/3Qは7月の値。
(資料) 内閣府

図表 2

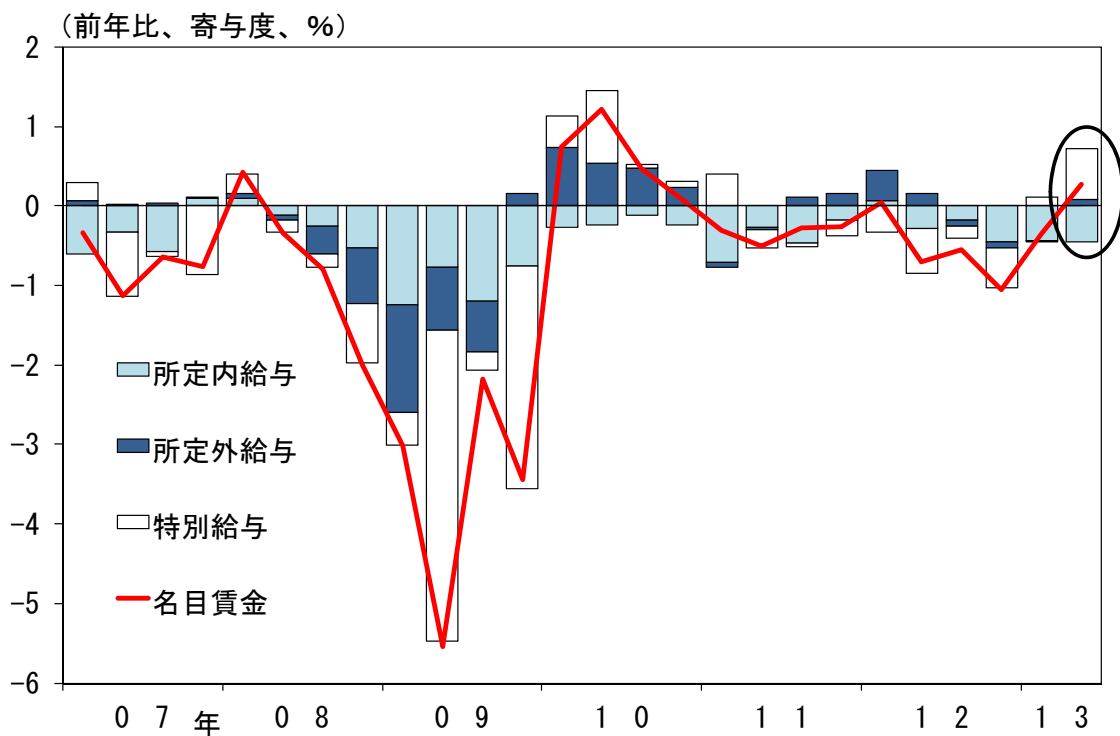
個人消費



(注) 2013/3Qは7月の値。
(資料) 内閣府

図表 3

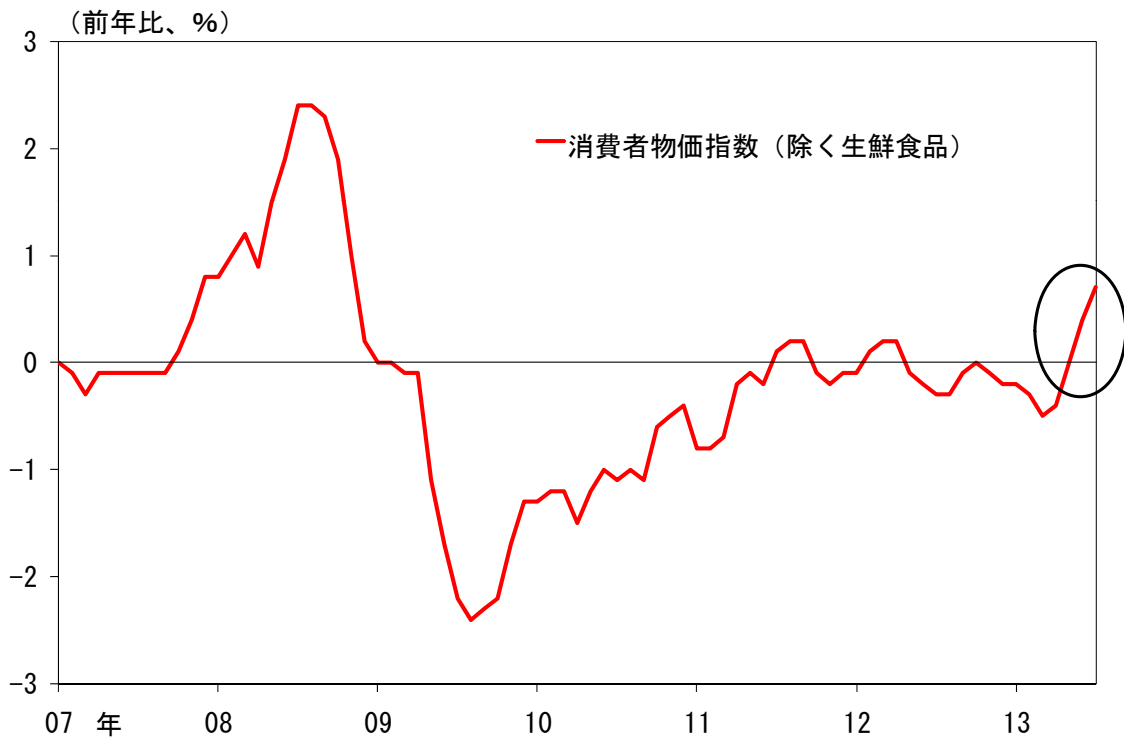
名目賃金



(注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。2013/2Qは6～7月の前年同期比。
(資料) 厚生労働省

図表 4

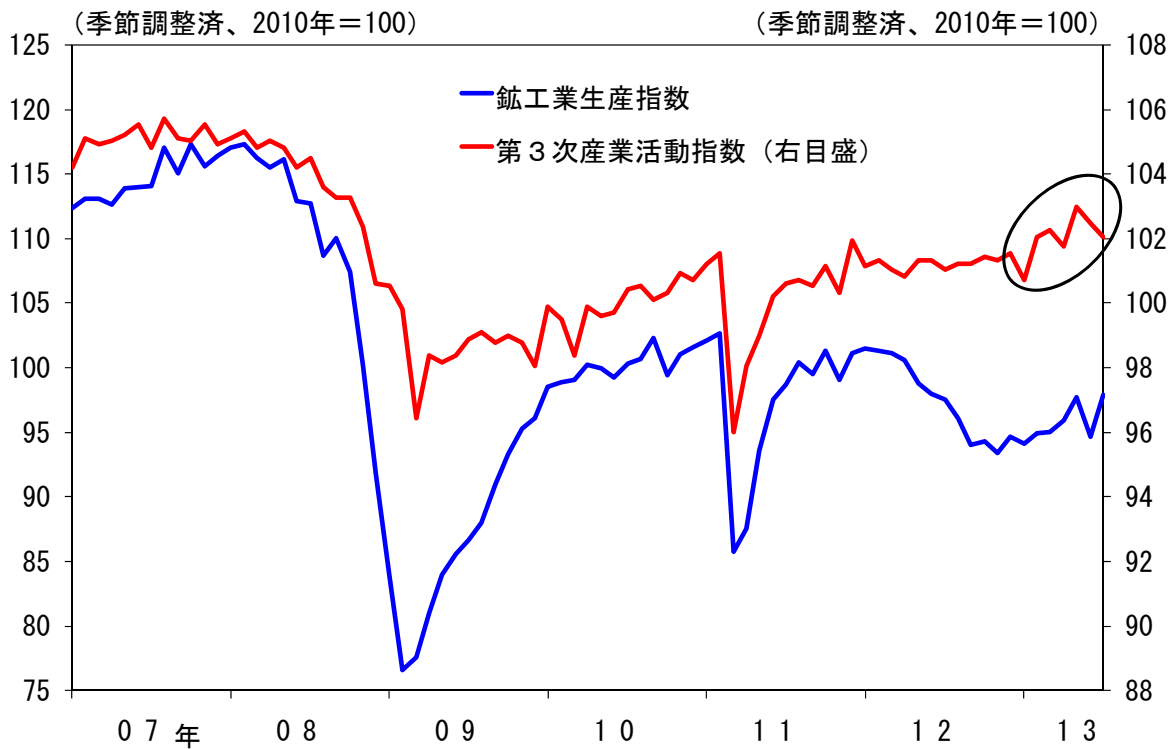
消費者物価



(資料) 総務省

図表 5

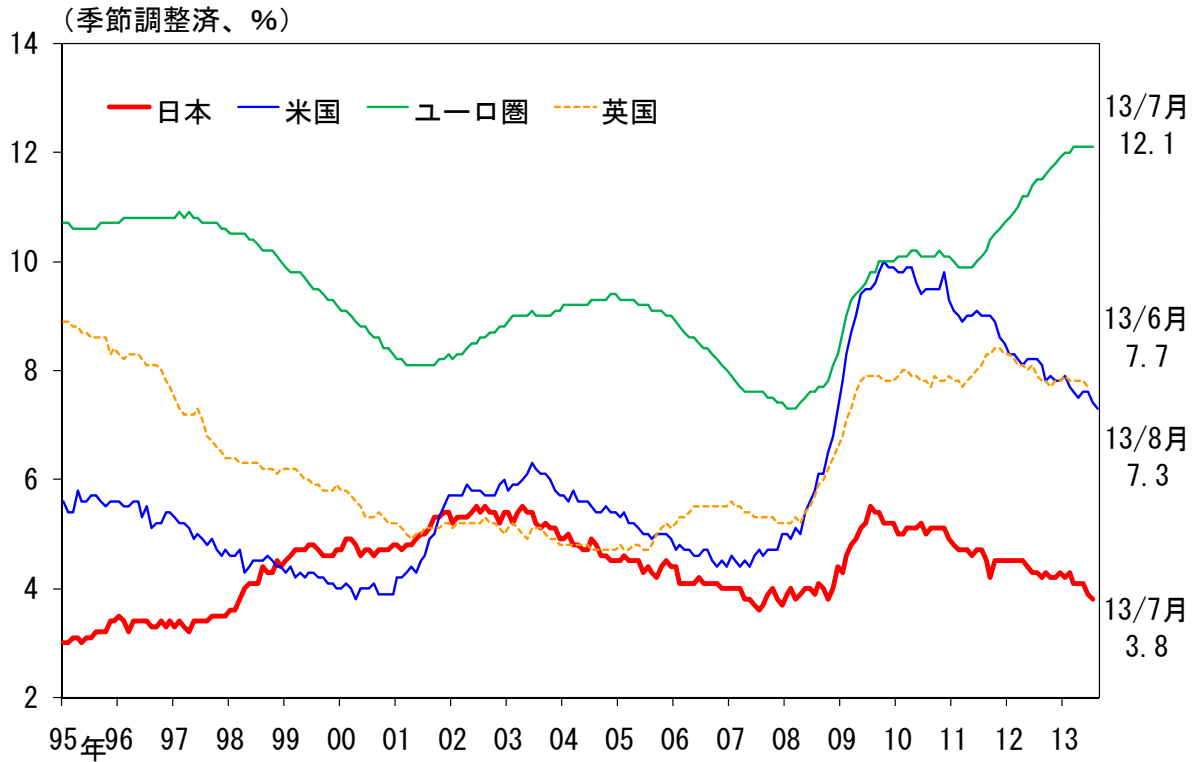
生産と産業活動



(資料) 経済産業省

図表 6

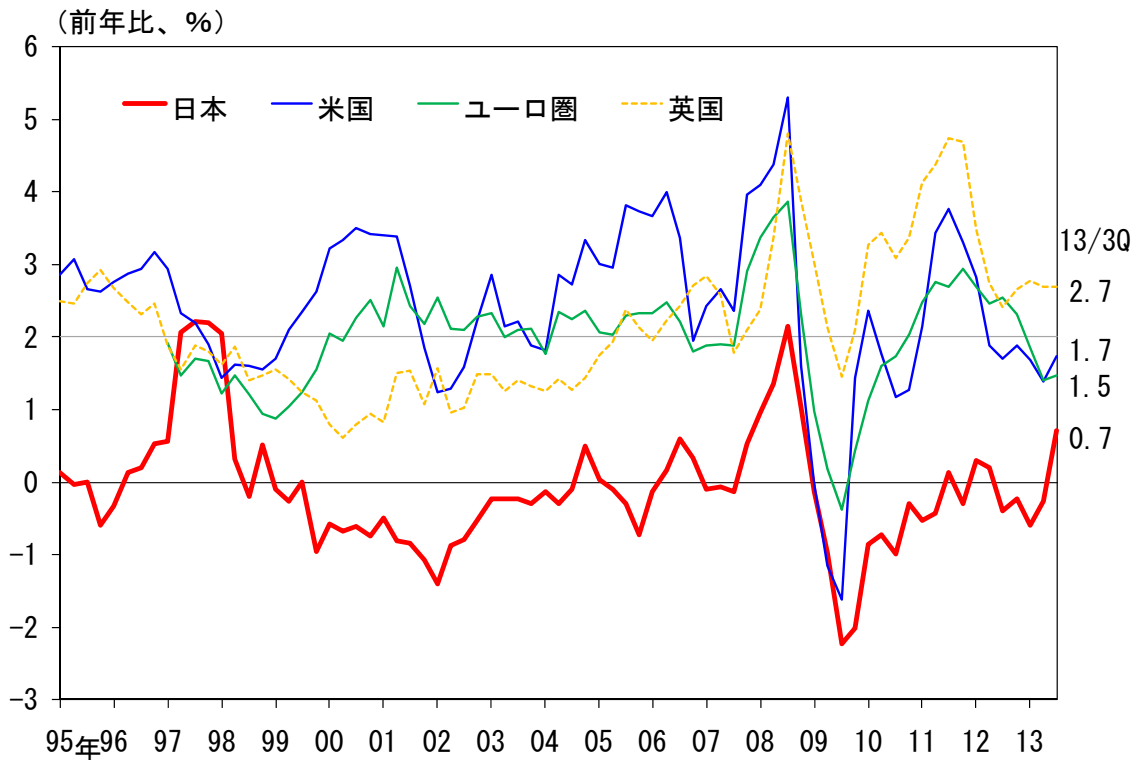
各国の失業率



(資料) 総務省、BLS、Eurostat、ONS

図表 7

各国の消費者物価指数 (総合)

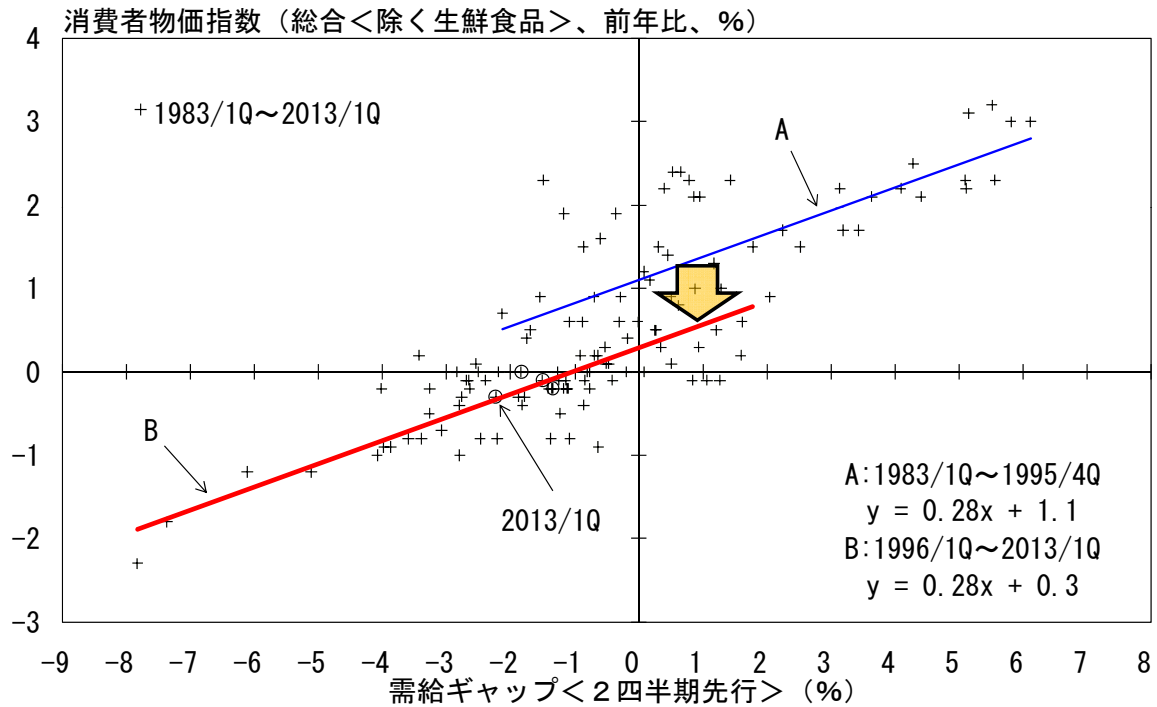


(注) 日本の2013/3Qは7月の値。それ以外は7~8月の平均値。

(資料) 総務省、BLS、Eurostat、ONS

図表 8

需給ギャップと物価上昇率の関係 (フィリップス曲線)



(注) 1. ○印は直近1年。
 2. 消費者物価指数の前年比は、消費税調整済み。
 3. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局の試算値。
 (資料) 総務省、内閣府等

8

図表 9

「量的・質的金融緩和」

強く明確なコミットメント

- ・ 2%の物価安定目標を、2年程度の期間を念頭に置いてできるだけ早期に実現

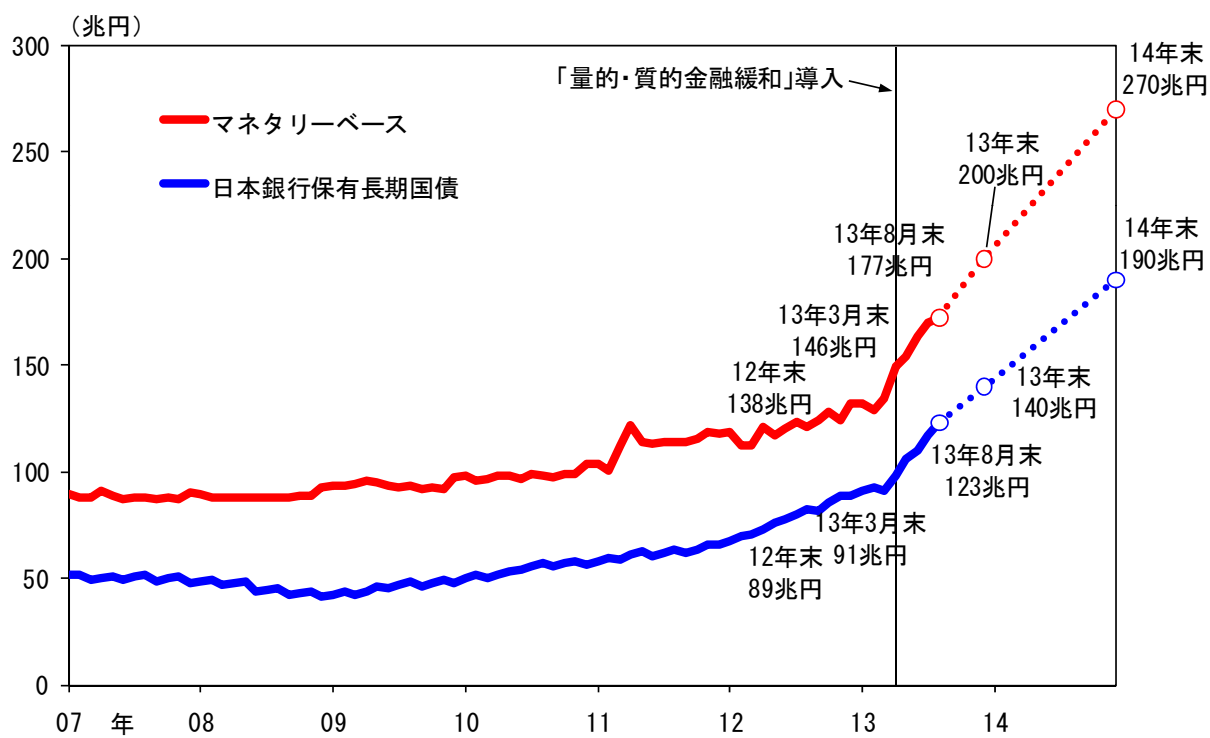
量・質ともに次元の違う金融緩和

- ・ マネタリーベース：年間約60~70兆円の増加（2年間で2倍）
- ・ 長期国債の保有残高：年間約50兆円の増加（2年間で2倍以上）
- ・ 長期国債買入れの平均残存期間：7年程度へ（2倍以上）
- ・ E T Fの保有残高：年間約1兆円の増加（2年間で2倍以上）

9

図表10

マネタリーベースと長期国債保有残高の推移



(資料) 日本銀行